

12/9 早福

# 介護倒産 過去最多135件

11月 通所訪問8割、健康懸念

全国の介護サービス事業者の倒産が一ヶ月で百三十五件となり、過去最多だった二〇二〇年の年間件数を既に上回ったことが東京商工リサーチの調査で分かった。このうち、施設に通うデイサービスやヘルパーによる訪問介護など、高齢者の日常生活を支援する事業者が八割を占めた。代わりの受け皿がなければ、高齢者の健康悪化や、ケアをする家族の負担増大の懸念がある。

倒産増加の背景には、新型コロナ感染拡大に伴う利用控えや物価高騰がある。事業者の主な収入は、国がサービスの価格を決める介護報酬。物価高で光熱費や食費がかさんでも、一般企業のように価格に転嫁できないため、収益が悪化やすい傾向がある。

百三十五件の内訳を見るど、デイサービスや短期間宿泊するショートステイの

「通所・短期入所」が六十五件、「訪問介護」が四十六件の計百十一件で、全体の八割に上った。他は、高齢者が入居する「有料老人ホーム」が十二件、寝たきりなど要介護度の高い人が入る特別養護老人ホーム（特養）など「その他」が十二件だった。

通所や訪問介護などの倒産が多い理由に関し、東京商工リサーチは「感染を恐れて利用控えが起きやすい。従業員の感染で人手が足らず、利用者数を絞って減収になつたケースもある」とした。

倒産件数を都道府県別で見ると、神奈川が十九件で最も多かった。大阪が十五件、東京が十四件、愛知が九件、埼玉と千葉が各八件で続いた。

東京商工リサーチが把握した分を集計。コロナ禍が始まった二〇年の年間倒産件数は百十八件だった。